

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	地域高規格道路 下北半島縦貫道路 一般国道279号吹越バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	青森県
起終点	自：青森県上北郡横浜町字吹越 至：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈	延長	5.8km		
事業概要	下北半島縦貫道路は、下北地方生活圏の中心都市むつ市と東北縦貫自動車道八戸線を結び、下北・南部・青森地方生活圏の地域間交流の促進、下北地方の産業等の発展を支援する延長約60kmの地域高規格道路。吹越バイパスは、下北半島縦貫道路の一部を構成する、延長5.8kmの2車線道路である。				
事業の目的、必要性	吹越バイパスは、 ・現国道279号の線形不良区間や平面踏切の回避 ・現国道279号の交通死傷事故の低減 ・救急医療施設へのアクセス改善 ・第1次緊急輸送道路の代替機能確保 等を目的とする。				
全体事業費	71億円	計画交通量	7,000台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
・H19.12.1 シンポジウム「下北からのメッセージ2007～下北半島縦貫道路の早期完成を願って～」 ・H20.11.15 シンポジウム「下北からのメッセージ2008～下北半島縦貫道路の早期完成を願って～」 (於：青森県むつ市)〔下北未来塾〕 ・H20.10.29～30 下北半島縦貫道路の整備促進要望（国土交通省） 〔下北半島振興促進連絡協議会、下北半島縦貫道路早期実現促進協議会〕

事業採択の前提条件
・ 便益が費用を上回っている。 ・ 地元の各種団体等から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行の環境が整っている。

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業評価結果

費用対便益	B／C	1.7	総費用：63億円 （事業費：58億円 維持管理費：4.8億円）	総便益：106億円 （走行時間短縮便益：55億円 走行経費減少便益：29億円 交通事故減少便益：22億円）	基準年 平成 20 年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.5（交通量 -10%）	B/C=1.9（交通量 +10%）		
		事業費変動	B/C=1.9（事業費 -10%）	B/C=1.6（事業費 +10%）		
		事業期間変動	B/C=1.8（事業期間 1年前倒し）	B/C=1.7（事業期間 1年遅れ）		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	注目すべき影響はない。 【渋滞損失時間の改善】 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】 【渋滞度曲線】 【その他の特徴】 ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
		事故対策	◎	死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】（死傷事故率比（県内平均比） 4.0 ） （事故率曲線における位置： ） 最大死傷事故率約111件/億台キロ：県平均約28件/億台キロ（H10～H17単路部） 全国平均109件/億台キロ（H19警察庁資料） 【その他の特徴】 ※データは県内平均・全国平均と比較すること		
		歩行空間	—	・注目すべき影響がない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	・横浜町から地域の中核病院の公立野辺地病院（二次救急医療施設）へのアクセスが大幅に向上。（横浜町→公立野辺地病院（救急車退出路利用） 43分→29分） ・高度医療施設等が整う県都青森市へのアクセスが向上。（横浜町→青森市、100分→92分）		
		地域経済	○	・下北方面からむつ小川原開発地域へのアクセスが向上。（横浜町→六ヶ所村 38分→30分） ・特急駅へのアクセスが向上。（むつ市→野辺地駅、74分→66分） ・新幹線駅（H22開業予定）へのアクセスが向上。（むつ市～（仮）七戸駅、95分→87分）		
		災 害	○	・第1次緊急輸送道路である国道279号の代替機能が確保される。 ・積雪・耐雪に強い年間通じた幹線道路としての機能が確保される。		
		環 境	○	・注目すべき影響がない。		
		地域社会	○	・下北半島国定公園への主要観光道路の機能が向上。（年間観光客入込数 約140万人） ・新幹線駅から下北主要観光地へのアクセスが向上。（（仮）七戸駅→恐山、117分→109分）		
	事業実施環境		○	・地元の各種団体等から整備要望が出されており、熟度が高い。		

採択の理由

事業主体である青森県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.7と便益が費用を上回っていることから、事業採択の前提条件が確認でき、また、線形不良区間や平面踏切等の回避、交通事故の減少、救急医療施設への搬送など改善が見込まれる当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。